



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久田宗弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 鎌田清孝

TEL 03-5764-5214

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日

配当支払開始予定日

平成25年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	434,206	△1.7	19,038	△3.6	18,870	△3.7	10,581	30.3
24年2月期	441,906	4.6	19,753	49.4	19,595	48.9	8,120	18.6

(注) 包括利益 25年2月期 10,717百万円 (30.1%) 24年2月期 8,235百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	73.74	—	7.4	6.2	4.4
24年2月期	55.22	—	5.9	6.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	305,912	145,522	47.6	1,034.57
24年2月期	303,950	141,424	46.5	960.46

(参考) 自己資本 25年2月期 145,522百万円 24年2月期 141,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	11,770	△15,682	644	11,785
24年2月期	19,891	△14,125	△9,928	15,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	7.50	—	9.00	16.50	2,427	29.9	1.8
25年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	2,688	25.8	1.9
26年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.8	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,800	1.4	12,600	2.6	12,400	1.0	7,200	1.4	51.19
通期	445,800	2.7	20,000	5.1	19,500	3.3	10,900	3.0	77.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	142,576,627 株	24年2月期	149,588,723 株
② 期末自己株式	25年2月期	1,916,069 株	24年2月期	2,341,255 株
③ 期中平均株式	25年2月期	143,489,815 株	24年2月期	147,050,308 株

(注)自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	39,338	36.8	6,268	47.1	6,434	46.7	6,040	40.8
24年2月期	28,747	44.8	4,261	9.9	4,385	10.7	4,290	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	42.10	—
24年2月期	29.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年2月期	221,396		139,071		62.8		988.70	
24年2月期	222,701		139,671		62.7		948.55	

(参考) 自己資本 25年2月期 139,071百万円 24年2月期 139,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 商品別売上状況	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や輸出製造業を中心に米国景気の持ち直し、長く続いた過度な円高が是正されたことにより、企業業績の緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、欧州の金融不安の再燃や新興国経済の減速懸念などの影響により、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については15店舗、退店については7店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は514店舗（カーマ132店舗、ダイキ159店舗、ホームマック223店舗）となりました。なお、ホームマックにおいては、震災地域である岩手県内に、多くのお客様からのご要望にお応えすべく、仮設店舗方式により2店舗を新規開店しております。

販売面においては、東日本大震災後に販売数が急増した生活必需品や地上デジタル放送への移行に伴い販売数が伸びたテレビ、地デジチューナー、アンテナ工事などの需要が減少しております。その反面、植物や園芸用品については、「一坪菜園」企画や積極的に展開したDCMブランド商品の「栽培セット」などの販売が好調に推移しました。また、節電を意識したLED照明への買い替え需要なども好調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,342億6百万円（前期比98.3%）、営業利益は190億3千8百万円（前期比96.4%）、経常利益は188億7千万円（前期比96.3%）、当期純利益は105億8千1百万円（前期比130.3%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成24年4月から5月に2,000千株、7月に3,000千株、平成25年1月に1,996千株と累計6,996千株の自己株式取得を実施いたしました。なお、平成25年2月28日付けで既保有分と合わせて7,012千株の自己株式消却を実施しております。

なお、セグメントごとの業績については、18ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

園芸用品では、4月中旬までは低温などの天候不順により売上が伸び悩みましたが、天候の回復や新規DCMブランド商品の導入に伴い野菜苗、栽培セット、支柱、用土といった家庭菜園用品が好調でした。季節商品では、非常に強い寒波が続いた影響で北日本を中心に降雪量が多く、除雪用品の販売が好調でした。その結果、売上高は663億3千8百万円となりました。

② ホームインフラ部門

震災需要の反動により建築資材などの売上が伸び悩みましたが、春は爆弾低気圧通過など天候不順による需要で釘・針金、波板、雨どいなど屋外作業用品が好調でした。季節商品では、遅い梅雨明けの影響などもあり夏物用品は苦戦しましたが、防寒用品、すきま断熱用品、雪囲い用品など冬物用品の販売が好調でした。その結果、売上高は739億2千9百万円となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、カーナビ関連の売上が伸び悩みましたが、芳香剤やカラークッションなどの新規取組み商品が好調でした。サイクル用品では震災需要の反動により販売台数全体が減少傾向の中、積極的に取り組んだパンクしない自転車好調でした。レジャー用品では、寒波による降雪の影響もあり、雪関連のレジャー玩具が好調でした。ペット用品では、犬・猫用の専門食や秋冬用ペット衣料は好調でした。その結果、売上高は640億2千6百万円となりました。

④ ハウスキーピング部門

震災需要の反動によりキッチン用品や浴用品、清掃用品などの売上が伸び悩みましたが、濃縮液体洗剤やハンドソープなどのインフルエンザ対策商品、気温の低下による入浴剤といった消耗品の販売が好調でした。文具用品では、プリンターインクなどの消耗品を中心としたOA用品や消せるボールペンなどの機能付商品が好調でした。食料品では、防災需要としての缶詰やレトルト食品、大袋菓子や酒類の販売が好調でした。その結果、売上高は1,189億7千1百万円となりました。

⑤ ホームファニシング部門

震災需要の反動により収納用品の売上が伸び悩みましたが、新規企画として取り組んだオフィス家具が好調でした。インテリア用品や寝具では、天候不順などの影響で天然素材商品などの夏物季節商品の売上が伸び悩みましたが、アルミシート入りコタツふとんやポリエチレンシート入りクッションなど秋冬用の節電を意識した機能付き商品の販売が好調でした。その結果、売上高は331億8千万円となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

震災需要や地上デジタル関連需要の反動が大きく全体として売上が伸び悩みましたが、10月以降は電気暖房や大型石油暖房など季節商品の販売が好調でした。また、住宅設備関連でリフォーム商材の取付キャンペーンなどが好調でした。その結果、売上高は487億7千9百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の新規出店につきましては24店舗、退店につきましては8店舗を計画しております。これらの結果、平成26年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,458億円、営業利益200億円、経常利益195億円、当期純利益109億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規15店舗の出店などから有形固定資産が増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末に比較して19億6千2百万円増加し、3,059億1千2百万円となりました。

負債残高は、短期借入金の増加、賞与引当金や長期借入金が減少したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して21億3千5百万円減少し、1,603億9千万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得及び当期純利益の増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して40億9千7百万円増加し、1,455億2千2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益175億3千6百万円、減価償却費102億7千万円、仕入債務の減少額45億4千4百万円、法人税等の支払額85億9千6百万円などにより、117億7千万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出159億6千6百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出14億2千4百万円、敷金及び保証金の回収による収入26億9百万円および差入による支出17億6千8百万円などにより、156億8千2百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額103億5千万円、長期借入れによる収入200億円および返済による支出230億4千8百万円、自己株式の取得による支出42億1百万円、配当金支払いによる支出26億6百万円などにより、6億4千4百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ32億6千7百万円減少し、117億8千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	46.5	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	29.9
債務償還年数 (年)	4.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	11.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、平成25年2月12日発表のとおり1株当たり10円とし、中間配当金（1株当たり9円）を含めた年間配当は1株当たり19円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、当期の連結業績が好調に推移したこと、また、次期においても堅調に推移すると予想されることから、1株当たり中間配当予想を当期実績より1円増配の10円とし、期末配当予想10円とあわせて年間配当予想を20円とすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店及び増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店及び増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産及び不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容及び保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報について

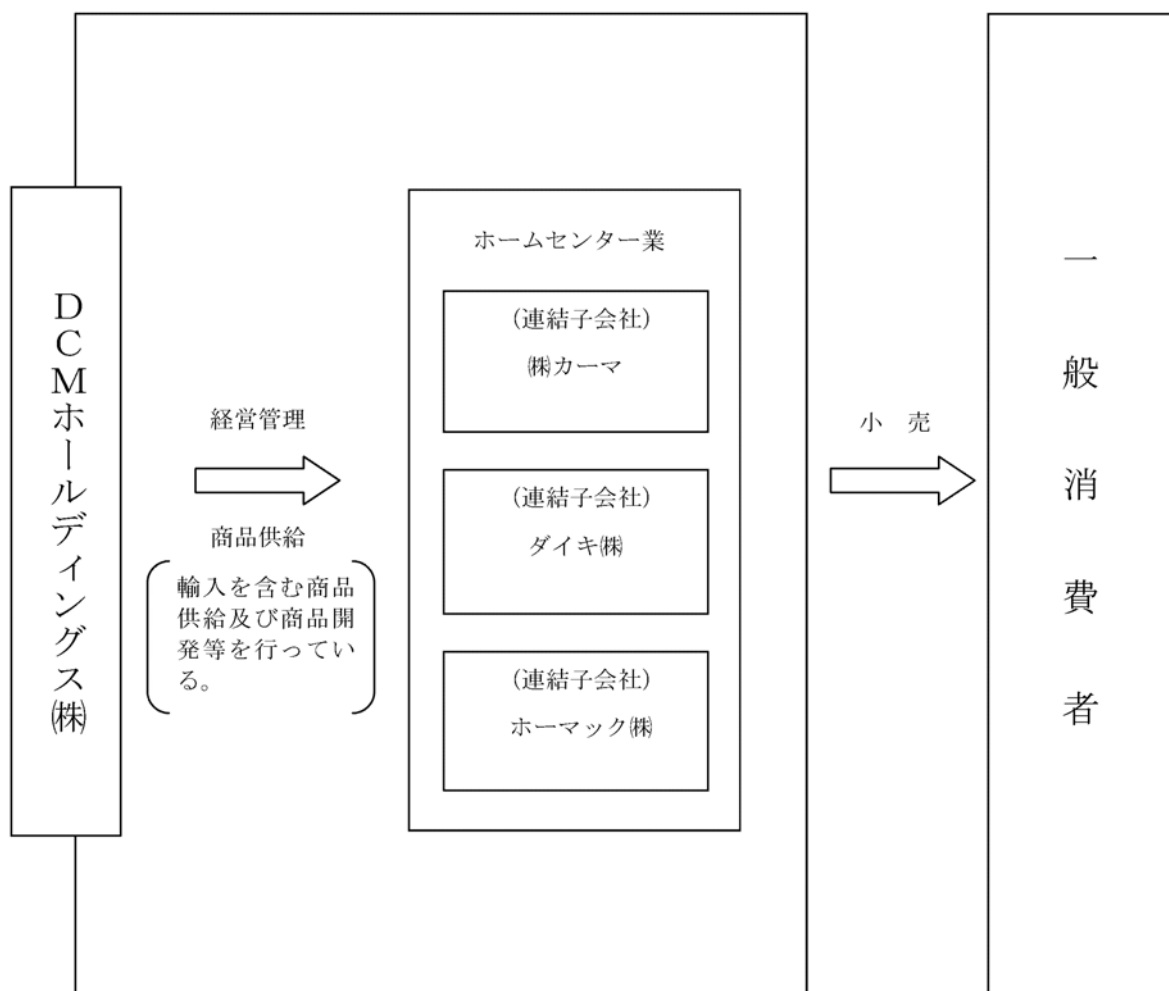
当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社と連結子会社5社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームマック(株)	ホームセンター業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年9月1日、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の三社の共同株式移転により設立された持株会社であります。当社グループは、その後においても株式取得および営業譲受によるM&Aを行うなど、積極的に営業基盤の拡充を図り、平成25年2月末日現在において35都道府県に514店舗を展開する国内最大のホームセンターグループであります。社名にあるDCM（デマンド・チェーン・マネジメント）には、単なる流通業としての技術論ではなく、お客さまの需要や社会・経済の変化に、常に、柔軟に対応することで永続的かつ自立的な“無限”の成長が可能となる、との想いが込められております。当社グループはDCMを具現化することで世界中から社会的に必要とされ、人々に信頼され、永続するために顧客満足を実現します。

<社是>

奉仕・創造・団結

<経営理念>

自然や社会と共生する快適ライフを創造します。
DCMネットワークを構築し、高い生産性を実現します。
志を同じくする者が団結し、たくましい人間集団を築きます。

<コーポレートスローガン>

大きな節約 豊かな暮らし

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中・長期的には10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、DCMの具現化を目指し、経営統合によるシナジー効果の追求により企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため以下の行動目標を掲げております。

① 事業の拡大へ向けた取組みの強化

- イ. 地域に密着した最適な店づくりを実施し、既存店の坪当たり売上の拡大を図る。
- ロ. お客さまに一層満足ゆく利便性を提供するために「商品+サービス」という「便利さ」の提案を行う、サービス事業の拡充。
- ハ. 新しい発想により、店頭販売の枠を超えた新規事業への取組みの強化。

② DCMを具現化するための機能の高度化

- イ. 棚割パターンの精度を上げるとともに、店舗ごとに競合の状況を含めてそれぞれの地域にあった品揃えを実施する。
- ロ. 商流統合の効果を最大にし、お客さまが「安くて、お得」を体感できる商品の開発を迅速に展開する。

③ 筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施

- イ. より磐石な収益基盤を構築するために、徹底したコスト削減に全社を挙げて取り組む。
- ロ. ホールディングスとしての規模を活かした一括調達による全体コストの引下げの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

① 組織改革

グループシナジー効果の最大化に向け、組織改革を更に押し進めます。ホールディングスと事業会社の業務を整理し、責任と権限を明確にまいります。間接部門は組織統合を図り、本部人員の削減と店舗への配置を実施、「売りを最優先した営業」を実現いたします。

② 商品力の強化

自社開発商品の強化に継続して取り組みます。高額商品については、必要な機能に絞り込むことで、価格を引き下げまいります。また、用途・機能を充足させる生活提案商品も開発いたします。新たな価格や価値を積極的に提案することで、需要を創造してまいります。地域与件も大切にし、お客さまの暮らし全般をより豊かで快適なものにする事に重点的に取り組みます。

③ 売上規模の拡大

継続的な成長を実現するために、新業態・新規事業の拡大に取り組みます。専門的な品揃えとサービスで新たな顧客層を獲得、ホームセンター業態の進化を図ってまいります。新たなサービスにも積極的に取り組み、お客さまの快適な暮らしをサポートします。

④ 出店政策

エリア別の出店戦略を明確にし、新規出店を拡大してまいります。「大型店舗」「小型店舗」「専門店」「新業態店舗」など、地域のお客さまの要望にお応えした店舗形態で出店をすすめてまいります。

⑤ コスト低減活動への取組

コスト低減活動は継続して取り組んでまいります。経済環境の急激な変化、また競争の激化に対し経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	12,203
受取手形及び売掛金	3,255	3,224
リース投資資産	589	2,495
商品	72,602	72,252
繰延税金資産	2,620	1,153
その他	5,575	5,479
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	100,105	96,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,617	151,000
減価償却累計額	△86,456	△88,836
建物及び構築物（純額）	60,160	62,163
土地	67,570	70,222
リース資産	4,076	4,413
減価償却累計額	△347	△566
リース資産（純額）	3,728	3,846
建設仮勘定	708	2,084
その他	20,357	22,909
減価償却累計額	△14,542	△17,006
その他（純額）	5,815	5,902
有形固定資産合計	137,983	144,220
無形固定資産		
借地権	5,807	5,894
ソフトウェア	4,748	4,240
その他	196	198
無形固定資産合計	10,752	10,333
投資その他の資産		
投資有価証券	7,514	7,738
敷金及び保証金	42,184	41,341
繰延税金資産	1,343	1,672
長期前払費用	2,699	2,497
その他	1,434	1,364
貸倒引当金	△66	△60
投資その他の資産合計	55,108	54,552
固定資産合計	203,844	209,106
資産合計	303,950	305,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,774	—
買掛金	—	41,229
短期借入金	27,300	37,650
1年内返済予定の長期借入金	20,715	21,404
リース債務	77	97
未払法人税等	4,419	2,619
繰延税金負債	10	7
賞与引当金	4,026	1,403
ポイント引当金	410	392
その他	11,016	10,377
流動負債合計	113,748	115,181
固定負債		
長期借入金	33,950	30,212
リース債務	4,110	4,345
繰延税金負債	411	542
再評価に係る繰延税金負債	219	209
退職給付引当金	454	458
役員退職慰労引当金	23	19
資産除去債務	1,192	1,299
長期預り金	5,657	5,529
負ののれん	63	92
その他	2,694	2,499
固定負債合計	48,776	45,208
負債合計	162,525	160,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	91,920	95,706
自己株式	△956	△781
株主資本合計	142,566	146,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	908
繰延ヘッジ損益	14	11
土地再評価差額金	△1,906	△1,925
その他の包括利益累計額合計	△1,141	△1,005
純資産合計	141,424	145,522
負債純資産合計	303,950	305,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	437,138	428,803
売上原価	306,436	302,456
売上総利益	130,702	126,346
営業収入		
不動産賃貸収入	4,768	5,402
営業総利益	135,470	131,749
販売費及び一般管理費	115,716	112,710
営業利益	19,753	19,038
営業外収益		
受取利息	266	259
受取配当金	203	270
為替差益	96	211
その他	463	306
営業外収益合計	1,029	1,047
営業外費用		
支払利息	1,027	1,068
支払手数料	121	93
その他	37	52
営業外費用合計	1,187	1,214
経常利益	19,595	18,870
特別利益		
固定資産売却益	4	10
貸倒引当金戻入額	198	—
土壌改良費戻入額	131	—
店舗閉鎖損失戻入額	92	—
貸借契約精算金	72	23
その他	4	0
特別利益合計	504	34
特別損失		
固定資産除売却損	225	544
減損損失	1,022	740
出店計画中止損及び閉店損	146	30
災害による損失	3,009	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	—
その他	252	53
特別損失合計	5,354	1,369
税金等調整前当期純利益	14,745	17,536
法人税、住民税及び事業税	6,649	5,772
法人税等調整額	△24	1,181
法人税等合計	6,625	6,954
少数株主損益調整前当期純利益	8,120	10,581
当期純利益	8,120	10,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,120	10,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	157
繰延ヘッジ損益	16	△2
土地再評価差額金	31	△18
その他の包括利益合計	114	136
包括利益	8,235	10,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,235	10,717
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		10,000		10,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,000		10,000
資本剰余金				
当期首残高		41,603		41,603
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		41,603		41,603
利益剰余金				
当期首残高		86,004		91,920
当期変動額				
剰余金の配当		△2,204		△2,607
当期純利益		8,120		10,581
自己株式の消却		—		△4,206
土地再評価差額金の取崩		—		18
当期変動額合計		5,916		3,786
当期末残高		91,920		95,706
自己株式				
当期首残高		△1,109		△956
当期変動額				
自己株式の取得		△6		△4,201
自己株式の消却		—		4,206
自己株式の処分		158		169
当期変動額合計		152		175
当期末残高		△956		△781
株主資本合計				
当期首残高		136,497		142,566
当期変動額				
剰余金の配当		△2,204		△2,607
当期純利益		8,120		10,581
自己株式の取得		△6		△4,201
自己株式の処分		158		169
土地再評価差額金の取崩		—		18
当期変動額合計		6,069		3,961
当期末残高		142,566		146,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	684	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	157
当期変動額合計	66	157
当期末残高	750	908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△2
当期変動額合計	16	△2
当期末残高	14	11
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,938	△1,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△18
当期変動額合計	31	△18
当期末残高	△1,906	△1,925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,256	△1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	136
当期変動額合計	114	136
当期末残高	△1,141	△1,005
純資産合計		
当期首残高	135,241	141,424
当期変動額		
剰余金の配当	△2,204	△2,607
当期純利益	8,120	10,581
自己株式の取得	△6	△4,201
自己株式の処分	158	169
土地再評価差額金の取崩	—	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	136
当期変動額合計	6,183	4,097
当期末残高	141,424	145,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,745	17,536
減価償却費	9,735	10,270
減損損失	1,022	740
のれん償却額	53	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△255	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,112	△2,622
受取利息及び受取配当金	△469	△529
支払利息	1,027	1,068
固定資産除売却損益 (△は益)	221	534
災害損失	3,009	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	—
出店計画中止損及び閉店損	146	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△189	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,891	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,001	△4,544
その他	△1,739	△2,773
小計	25,230	20,108
利息及び配当金の受取額	247	529
利息の支払額	△506	△1,072
法人税等の支払額	△5,773	△8,596
法人税等の還付額	693	801
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,891	11,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,082	△15,966
有形固定資産の売却による収入	298	669
無形固定資産の取得による支出	△1,709	△1,424
敷金及び保証金の差入による支出	△1,377	△1,768
敷金及び保証金の回収による収入	2,784	2,609
投資有価証券の売却による収入	29	10
貸付金の回収による収入	80	71
その他	△149	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,125	△15,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	10,350
長期借入れによる収入	26,500	20,000
長期借入金の返済による支出	△19,290	△23,048
自己株式の取得による支出	△6	△4,201
配当金の支払額	△2,201	△2,606
その他	69	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,928	644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,163	△3,267
現金及び現金同等物の期首残高	19,216	15,053
現金及び現金同等物の期末残高	15,053	11,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- 5社 ・(株)カーマ
- ・ダイキ(株)
- ・ホームック(株)
- ・(株)ツルヤ
- ・(株)ホームセンターサンコー

(2) 非連結子会社

- 6社 ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス
- ・ダイキ不動産情報(株)
- ・(株)キャップ
- ・赤平オーキッド(株)
- ・平成都市開発(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

- 2社 ・荒尾シティプラン(株)
- ・DCMアール(株)

なお、DCMアール(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用していない関連会社に含めております。

(持分法を適用していない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品：主として売価還元法による低価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

一部の連結子会社は、平成25年3月2日付にて退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、この結果、翌連結会計年度に退職給付制度終了益103百万円を特別利益に計上する予定であります。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた96百万円は、「為替差益」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた120百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

(8) 追加情報

(従業員持株E S O P 信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」（以下、「E S O P 信託」）を導入いたしました。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P 信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P 信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当連結会計年度末日（平成25年2月28日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,916,069株
うち当社所有自己株式数	869株
うち信託口所有当社株式数	1,915,200株

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,629	113,511	195,561	205	441,906	—	441,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	28,542	28,551	△28,551	—
計	132,629	113,515	195,565	28,747	470,457	△28,551	441,906
セグメント利益	6,546	2,573	10,540	4,261	23,923	△4,169	19,753
セグメント資産	94,703	83,955	114,062	222,701	515,423	△211,472	303,950
その他の項目							
減価償却費（注3）	3,344	2,030	3,189	1,170	9,735	—	9,735
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	158	—	△0	—	158	△104	53
減損損失	909	77	35	—	1,022	—	1,022
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,777	3,951	8,239	54	16,022	—	16,022

（注）1. その他は、DCMホールディングス株式会社における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,169百万円には、セグメント間取引消去△4,313百万円、その他144百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△211,472百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去△78,142百万円、その他△50百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	130,078	110,984	192,951	191	434,206	—	434,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	39,147	39,155	△39,155	—
計	130,078	110,988	192,956	39,338	473,361	△39,155	434,206
セグメント利益	5,846	2,486	10,033	6,268	24,634	△5,596	19,038
セグメント資産	97,387	83,214	116,715	221,396	518,713	△212,800	305,912
その他の項目							
減価償却費（注3）	3,126	2,231	3,662	1,249	10,270	—	10,270
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	—	—	△0	—	△0	29	28
減損損失	279	395	66	—	740	—	740
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,977	2,494	7,165	1,146	17,784	—	17,784

（注）1．その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,596百万円には、セグメント間取引消去△5,607百万円、その他11百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△212,800百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去△79,510百万円、その他△10百万円が含まれております。

3．減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	960円46銭	1,034円57銭
1株当たり当期純利益	55円22銭	73円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	141,424	145,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	141,424	145,522
期末の普通株式の数 (千株)	147,247	140,660
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,120	10,581
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,120	10,581
期中平均株式数 (千株)	147,050	143,489

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	64,240	14.7	66,338	15.5
ホームインプルーブメント	74,265	17.1	73,929	17.2
ホームレジャー・ペット	65,779	15.0	64,026	14.9
ハウスキーピング	122,376	28.0	118,971	27.8
ホームファニッシング	35,389	8.1	33,180	7.7
ホームエレクトロニクス	55,710	12.7	48,779	11.4
その他	19,375	4.4	23,577	5.5
合計	437,138	100.0	428,803	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506	781
売掛金	30,945	30,100
商品	3,808	3,810
前渡金	67	24
前払費用	94	100
短期貸付金	21,316	20,591
未収還付法人税等	801	875
その他	1,378	1,300
流動資産合計	61,919	57,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	22	54
減価償却累計額	△11	△4
建物（純額）	11	49
工具、器具及び備品	851	942
減価償却累計額	△582	△724
工具、器具及び備品（純額）	269	218
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	280	269
無形固定資産		
商標権	16	14
ソフトウェア	3,185	3,033
その他	0	0
無形固定資産合計	3,201	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	133,228	133,260
関係会社長期貸付金	23,923	27,077
長期前払費用	7	15
敷金	123	124
その他	7	7
投資その他の資産合計	157,300	160,494
固定資産合計	160,782	163,811
資産合計	222,701	221,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,816	38,411
1年内返済予定の長期借入金	14,041	14,792
未払金	1,368	1,146
未払費用	3	2
未払法人税等	61	145
繰延税金負債	10	7
預り金	75	139
その他	0	155
流動負債合計	58,377	54,799
固定負債		
長期借入金	24,643	27,517
その他	8	8
固定負債合計	24,652	27,526
負債合計	83,029	82,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,826	11,053
利益剰余金合計	11,826	11,053
自己株式	△956	△781
株主資本合計	139,657	139,058
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14	12
評価・換算差額等合計	14	12
純資産合計	139,671	139,071
負債純資産合計	222,701	221,396

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	19,313	28,404
売上原価		
商品期首たな卸高	609	3,808
当期商品仕入高	21,424	25,923
合計	22,033	29,731
商品期末たな卸高	3,808	3,810
売上原価	18,225	25,920
売上総利益	1,088	2,483
営業収益		
受取配当金	4,316	5,672
経営管理料	5,116	5,260
その他	1	1
営業総利益	10,522	13,418
販売費及び一般管理費	6,260	7,150
営業利益	4,261	6,268
営業外収益		
受取利息	192	240
受取手数料	78	—
為替差益	96	211
その他	38	44
営業外収益合計	406	496
営業外費用		
支払利息	197	247
支払手数料	84	81
その他	0	0
営業外費用合計	282	329
経常利益	4,385	6,434
特別損失		
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	11
税引前当期純利益	4,385	6,422
法人税、住民税及び事業税	94	382
法人税等合計	94	382
当期純利益	4,290	6,040

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,787	118,787
資本剰余金合計		
当期首残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,739	11,826
当期変動額		
剰余金の配当	△2,204	△2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の消却	—	△4,206
当期変動額合計	2,086	△773
当期末残高	11,826	11,053
利益剰余金合計		
当期首残高	9,739	11,826
当期変動額		
剰余金の配当	△2,204	△2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の消却	—	△4,206
当期変動額合計	2,086	△773
当期末残高	11,826	11,053
自己株式		
当期首残高	△1,109	△956
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4,201
自己株式の消却	—	4,206
自己株式の処分	158	169
当期変動額合計	152	175
当期末残高	△956	△781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本合計		
当期首残高	137,417	139,657
当期変動額		
剰余金の配当	△2,204	△2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の取得	△6	△4,201
自己株式の処分	158	169
当期変動額合計	2,239	△598
当期末残高	139,657	139,058
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△2
当期変動額合計	16	△2
当期末残高	14	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△2
当期変動額合計	16	△2
当期末残高	14	12
純資産合計		
当期首残高	137,415	139,671
当期変動額		
剰余金の配当	△2,204	△2,607
当期純利益	4,290	6,040
自己株式の取得	△6	△4,201
自己株式の処分	158	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△2
当期変動額合計	2,256	△600
当期末残高	139,671	139,071

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。